留学・海外進学ガイダンスについて

高校教育課

６月８日（日）朝刊掲載･･･１社　茨城

県内高校生 海外留学、関心高まる

昨年度43人 県教委も後押し

海外留学、または留学を希望する県内の高校生が増えている。年間20人台まで減った留学生の数は、昨年度40人台まで増えた。景気回復や英語力を重視する動きなどが背景にあるとみられる。県教委は「高校時代から国際的な視野を広げることはとても大切。希望する生徒を支援したい」と、積極的に後押しする方針。

県教委によると、年間の長期留学者数は、２０００年度の53人以降、減少傾向が続き、09年度26人、10年度32人、11年度28人、12年度29人で推移。昨年度は一気に43人に増えた。内訳は、米国が16人、オーストラリアが6人などだった。

ベネッセ海外留学支援センターの担当者は「企業などは英語を話すだけでなく、英語を駆使して自分の意見をはっきりと示せるグローバルな人材を求めている。留学を希望する高校生はそれを視野にし始めている」と説明した。

県教委は5月31日、水戸市内で「留学・海外進学ガイダンス」を開き、高校生や保護者ら約60人が参加する盛況ぶり。留学支援団体などの説明に真剣に耳を傾ける姿が目立った。

高校時代に留学経験を持ち、現在は留学カウンセラーを務める西澤めぐみさんは「今の自分の基盤が築かれたのは留学のおかげ。主体性、ストレスに耐える力、チャレンジ精神などが磨かれた。適応力のある10代のうちに留学を経験してほしい」と呼び掛ける。

今春、県立竹園高を卒業し、9月から米国の大学に進学が決まった羽鳥静華さんは、高校時代に活動した英語ディベート部の体験に触れながら「英語はツール。学べばチャンスが広がる」と、留学の成果に期待する。

ガイダンスに参加した県立緑岡高3年の女子生徒(17)が「（海外に）行きたくなった」と意欲を示したのに対し、母親(45)は「まずは本人のやる気次第だが、現地の治安や経済面のことがクリアできれば、ぜひ行かせてあげたい」と話した。

県教委は原則1年間の留学に対し、留学支援金交付事業として返済義務のない30万円を準備。本年度は11人の枠を設けた。このほか、国連大学（東京）でのセミナーや、ディベート大会、英語によるプレゼンテーションコンテストなどを通じて、海外で学ぶ興味や関心を啓発する。県教委は「まずは何かにチャレンジしてほしい」（高校教育課）と促している。

（小池忠臣）